

(第4号議案)

令和元年度事業計画（案）

(基本方針)

令和元年度（令和元年10月から翌年9月）の我が国経済を展望してみますと、景気下押し要因が多くみられる中で、政治・経済の底力が試される年になると想定されます。

国内経済は、消費税増税の悪影響をいかに低減させ、軟着陸させるかが一つの注目点となることから、軽減税率の導入、キャッシュレス化の進展も狙ったポイント還元の実施、自動車税の減税、年金生活者支援給付金制度の導入等、さまざまな負担軽減策が実施されています。しかし、米中の貿易戦争等に伴う世界経済の減速、英国のEU離脱問題の長期化、イランや北朝鮮を巡る安全保障問題の深刻化、隣国である韓国との相互不信の拡大に伴う経済への影響等、我が國の外にも景気の足を引っ張りかねない事態が目白押しとなっています。東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う外国人観光客の増加はプラス要因となるものの、関連するインフラ整備・公共投資の一服はこれまでの例にあるように、深刻な景気停滞を引き起こす懸念もあります。

こうしたなか、国内の政治・社会情勢に目を向けてみると、内閣改造を実施した現政権は、念願の憲法改正の発議に向け準備を加速させるものと思われます。我が国を取り巻く安全保障環境が変化しているなかにおいて重要な議論ではありますが、将来世代に大きな禍根を残しかねない重要な国内問題に關しても解決の方向が示されていない事柄が多々見受けられます。今年6月に報道された金融審議会の「高齢社会における資産形成・管理」報告書は、生産年齢人口の減少・高齢者の増加に伴う年金等社会保障制度の再構築問題に一石を投じたわけですが、この問題だけでなく予測不能な大規模かつ深刻な自然災害への対策等、喫緊の課題へも併せて取り組むという同時進行でのスピードアップした議論・国民への説明が期待されます。

さて、こうした状況の下、山梨経済同友会の令和元年度の活動を考えてみます。

山梨県では、人口減少が続き、人手不足、後継者難、経済のボーダーレス化の進展等による中小企業の苦境・廃業が続いています。また、県都甲府市の中心市街地の賑わいの復活は進まず、地価の回復も遅れています。老舗百貨店の閉店は、都市部との格差の拡大・地域経済の低迷を象徴する出来事として、県民の多くが一抹の寂しさを感じたことと思います。

一方、外国人観光客の増加は県経済に恩恵をもたらし、静岡方面への全線

開通が目前に迫る中部横断自動車道、県内区間の工事が着々と進むりニア中央新幹線といったインフラの整備は、山梨県に大きな可能性をもたらすはずです。

今年1月には、新たな知事が誕生しました。当時50歳の若きリーダーは、中部横断自動車道建設における県負担の軽減、富士山登山鉄道の実現、小中学校における25人学級の計画的な導入など、公約の実現に向けて、迅速かつ精力的に取り組んでいます。

このように、山梨県は変革の時期を迎えています。人口減少、中小企業の苦境、中心市街地の衰退は、日本全国の地方が直面する共通の課題であり、特効薬は見当たりません。しかし、山梨県は比類なきインフラ整備と、スピード感あふれる県政運営の相乗効果により、他の都道府県の追随を許さない大いなる可能性を有しています。

山梨経済同友会は、企業の社会的責任を十分に認識し、こうした意識を共有する経営者の組織であります。私たちが行政や大学、地域の発展を願う諸団体と十分な意思疎通を行い、役割分担を行ってこそ、山梨県が潜在的に有する優位性を発揮できると考えます。一層輝ける山梨県の実現を目指して、積極的な活動、リーダーシップの発揮が求められています。

同友会では新年度の方針として、山梨県と連携した事業に重点を置き、現在県が抱えている問題や課題に対して、県と連携してタイムリーに対応していきます。なお、これまでの継続事業（活動）については、引き続き取り組み、加えて、県民と一緒に考えるようなシンポジウムなどの活動機会もつくっていきたいと考えます。さらには前年から山梨県内の5大学と提携して、準備を進めてきた大学生を対象にした「つばさを広げる会」を定期的に開催し、次代の山梨を担う若者の可能性を広げていきたいと思います。

上記のように、新年度の活動は、これまでの同友会の二年任期での活動とは大きく形を変えた、全く新しいフレキシブルな取り組みになります。そういう意味では、会員や県の担当者と意見交換をしながら組織の見直しも含めた対応を進めていきたいと思います。

※次ページの、委員会（部会）資料については、新年度の活動の中で、大幅な変更をしていく予定です。

委員会(部会)改定案

<差し替え資料>

●新 DCTP 会議 三木徹座長、繁尾明彦幹事長 (相談役:入倉 要・長澤重俊・副代表幹事・常任幹事)

山梨県の今後にとって重要な案件やタイムリーな課題に対して、山梨県や関係機関と連携し、情報収集及び検討を重ね、各部会と協働して意見書を取りまとめ提案活動を展開する。
また、継続事業として「20 年後の山梨」「やまなし女性にプラス!」「ICT 活用」に取り組む。
☆委員会部会の役職者と山梨県の幹部で意見交換の場を設定し、連携して取り組むテーマを選定する。

●山梨リニューアル委員会

(相談役:入倉 要・長澤重俊・副代表幹事)

□リニア部会 志村浩男部会長、小澤健太郎副部会長・小倉恵一副部会長

7 年後となるリニア開業に向けて、リニア新駅の周辺整備および二次交通整備等について県と連携して情報収集及び検討を行い提案活動を展開する。

□中部横断道部会 金澤悟部会長、依田光人副部会長・飯島禎典副部会長

中部横断道整備計画を見据えて、関係機関と連携して情報収集及び検討を行う。

□交流人口推進部会 原田由起彦部会長・内藤英明副部会長・豊前貴子副部会長

世界中から山梨県を訪れてもらえるよう、新たな観光施設や既存観光地の連携を、関係機関と協働で情報収集及び検討する。また、時代に合った観光 PR の方法を模索し、産官学で連携して取り組む方法を検討する。(例; ワイン県・フルーツ王国・水の都・葛飾北斎・サンリオ)

●未来山梨創生委員会

(相談役:入倉 要・長澤重俊・副代表幹事)

□未来の山梨を考える部会 上原伊三男部会長、清水栄一副部会長・芝聰太郎副部会長

山梨県の課題に対して、県民と一緒に勉強し意見交換する場(シンポジウム)を開催する。

□つばさを広げる部会 上原伊三男部会長、清水栄一副部会長・芝聰太郎副部会長

5 大学や県と連携し、一流の経営者を招聘し、優秀な学生を育成する「つばさを広げる会」を定期的に開催し、山梨県内で学ぶ若者が将来の夢を考えるきっかけとする。

□山梨ネットワーク部会 齋藤基樹部会長、平口暢子副部会長

経済同友会のホームページを充実させると共に、情報収集&発信ツールとして進化させる。

また、5G、AI、IoT の研究をおこない、生産性向上や働き方改革への活用を検討する

□次世代育英部会 築田裕彦部会長、伊藤祐寛副部会長・丸茂智史副部会長・饗場紀仁副部会長

経済同友会メンバーが学校現場に出向き、次代の山梨を担う若者(中・高・大学生)に出張授業を実施する。

□運営部会 斎藤勇介部会長、伴野公亮副部会長

各種会議や連携事業・イベントなどの運営を担当すると共に、会員交流事業を担当し、会員拡大など内部充実をはかる。また、各委員会で 2 回づつ全体委員会(全会員を対象として開催する会)を開催するサポートを行う。